



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家、アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	369,480	6.5	32,993	9.7	33,940	9.7	23,855	8.0
2021年3月期第3四半期	346,770	8.8	30,067	4.0	30,937	4.8	22,084	1.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 30,573百万円(41.9%) 2021年3月期第3四半期 21,550百万円(13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	189.30	—
2021年3月期第3四半期	175.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	475,413	281,889	58.1
2021年3月期	445,456	262,012	57.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 276,438百万円 2021年3月期 257,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	6.6	48,500	8.8	50,000	9.1	35,500	9.6	281.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	126,610,077株	2021年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	592,525株	2021年3月期	604,068株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	126,016,250株	2021年3月期3Q	125,955,508株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2022年3月期第3四半期末106,500株、2021年3月期末119,200株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいません。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで2月4日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15
3. その他	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞から持ち直し、米国や欧州といった一部の国において回復が続いたものの、感染力が非常に強い新たな変異株が確認されたことにより、予断を許さない状況が続きました。

わが国においては、ワクチン接種の進展に伴って経済活動の正常化に向けた動きが本格化する中で変異株による感染の再拡大が危惧され、先行き不透明な状況が続きました。加えて、原材料費の高騰、部材の調達難、一部地域における人件費の上昇などのリスクが顕在化しました。特に半導体をはじめとする部品不足により、今後、生産や工事の一部に遅れが出るのが懸念されます。

このような経済・事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の受注は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時商談等が停滞した前年同期から国内を中心に大きく回復しました。特に第3四半期連結会計期間の受注は、3カ月間の数字として過去最高(1,741億71百万円)となりました。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに前年同期を上回る水準で推移しました。

この結果、受注高は4,414億39百万円(前年同期比30.3%増)、売上高は3,694億80百万円(同6.5%増)となり、第3四半期連結累計期間としては受注高・売上高ともに過去最高となりました。

利益面では、追加コストを計上した自動車生産ライン向けシステムを除き、売上増と着実な利益率改善により、各システムとも順調に推移しました。

この結果、営業利益は329億93百万円(同9.7%増)、経常利益は339億40百万円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は238億55百万円(同8.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.13円(前年同期107.26円)、中国元で16.87円(同15.31円)、韓国ウォンで0.0961円(同0.0893円)等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約258億円、売上高は約87億円、営業利益は約5億円、それぞれ増加しました。

## 〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はそのほとんどが12月末決算であり、それぞれ2021年4月から12月末、2021年1月から9月末までの期間の状況を記載しています。

## ① 株式会社ダイフク

一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムのいずれも受注は大きく伸び、売上は受注残高をベースに順調に推移しました。

セグメント利益は、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムの売上増がけん引し増益となりました。

この結果、受注高は1,998億38百万円(前年同期比51.4%増)、売上高は1,592億92百万円(同11.4%増)、セグメント利益は146億36百万円(同14.2%増)となりました。

## ② コンテックグループ

日本市場では、部材供給の制約などの影響はあるものの、製造業の設備投資が緩やかながら回復が続いていることや、半導体関連業界が引き続き好調なことから、売上は堅調に推移しました。

一方、米国市場では、上半期は低調だった主力の医療機器業界や空港セキュリティ関連業界向けの販売に回復の兆しが見られたものの、前年の実績には及びませんでした。

セグメント利益は、部品価格上昇の影響を受けましたが、構造改革の進展に伴う費用削減などにより増益となりました。

この結果、受注高は151億53百万円(前年同期比31.3%増)、売上高は113億34百万円(同7.5%減)、セグメント利益は10億90百万円(同37.5%増)となりました。

## ③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

米国では経済活動の再開が本格化しました。受注は、半導体生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムは順調に、一般製造業・流通業向けシステムは好調だった前年並みで推移しましたが、空港向けシステムは前年の実績には及びませんでした。

売上は、前期に大型案件の売上を計上した自動車生産ライン向けシステムの反動減があったものの、一般製造業・流通業向けシステム、空港向けシステムは受注残高をベースに好調に、半導体生産ライン向けシステムは順調に推移しました。

セグメント利益は、自動車生産ライン向けシステムの大型案件で労務費等の追加コストを計上した影響を受けたものの、一般製造業・流通業向けシステム、空港向けシステムの売上が大きく伸びたことにより順調に推移しました。

この結果、受注高は1,000億17百万円（前年同期比1.3%増）、売上高は1,036億70百万円（同0.6%減）、セグメント利益は47億77百万円（同12.3%増）となりました。

## ④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、データセンター向け等の半導体の需要が増加した前年同期には及ばなかったものの、売上は受注残高をベースに堅調に推移しました。

この結果、受注高は238億60百万円（前年同期比5.7%減）、売上高は224億98百万円（同4.4%増）となりました。セグメント利益は、利益率の低い一部の案件の影響を受けて21億80百万円（同31.7%減）となりました。

## ⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社72社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

## 国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機、トラック・バス用の大型洗濯機、及び関連商品の販売等を行っており、販売台数は順調に推移しました。

## 海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムや自動車生産ライン向けシステムなど、それぞれの事業におけるグローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

受注は、中国や韓国等で前期に受注した大型案件の反動減があったものの、半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調に推移したことなどにより、全体としては大きく増加しました。売上は、受注残高をベースに順調に推移しました。セグメント利益は、第1四半期連結会計期間に労務費等の追加コストが発生した影響を受けました。

この結果、受注高は1,025億68百万円（前年同期比44.0%増）、売上高は735億94百万円（同13.8%増）、セグメント利益は22億5百万円（同5.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ299億56百万円増加し、4,754億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が161億44百万円、原材料及び貯蔵品が59億72百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億80百万円増加し、1,935億23百万円となりました。主な要因は、契約負債が100億86百万円増加（前連結会計年度末の未成工事受入金等との比較）したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ198億76百万円増加し、2,818億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が132億9百万円、為替換算調整勘定が61億50百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ162億2百万円増加し、1,102億81百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、370億75百万円となりました（前年同四半期は272億18百万円の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が337億60百万円、仕入債務の増加が98億35百万円あったものの、棚卸資産の増加が68億70百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、65億16百万円となりました（前年同四半期は58億68百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が66億74百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、174億82百万円となりました（前年同四半期は58億74百万円の増加）。これは主に、配当金の支払額が107億23百万円、短期借入金の返済による支出等が58億60百万円あったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年3月期通期の業績予想を下表の通り変更しました。

第2四半期連結累計期間に追加コストを計上した自動車生産ライン向けシステムを除く事業全般が順調に推移しており、増収及び利益率改善による利益の拡大が見込まれるため、修正したものです。

なお、受注高につきましては、半導体・液晶生産ライン向けシステムが引き続き好調に推移しており、前回公表の通期予想値5,650億円に対し、今回予想値は100億円増の5,750億円を見込んでいます。

また、順調な業績に伴い、2022年3月期の期末配当を1株当たり5円増配して55円とすることとしました。中間・期末を合わせた年間配当予想は、過去最高の90円となります。詳細は本日別途開示しています「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	500,000	45,000	46,000	32,500	257.90円
今回発表予想(B)	505,000	48,500	50,000	35,500	281.71円
増減額(B-A)	5,000	3,500	4,000	3,000	—
増減率(%)	1.0	7.8	8.7	9.2	—
(ご参考)前期連結実績 (2021年3月期通期)	473,902	44,566	45,846	32,390	257.13円

(注) 上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,167	110,312
受取手形・完成工事未収入金等	211,906	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	211,524
商品及び製品	6,355	6,655
未成工事支出金等	13,670	15,241
原材料及び貯蔵品	16,325	22,298
その他	8,749	12,328
貸倒引当金	△571	△588
流動資産合計	350,604	377,771
固定資産		
有形固定資産	49,547	53,040
無形固定資産		
のれん	4,212	4,015
その他	5,803	5,950
無形固定資産合計	10,015	9,966
投資その他の資産		
その他	35,454	34,697
貸倒引当金	△165	△63
投資その他の資産合計	35,289	34,634
固定資産合計	94,852	97,641
資産合計	445,456	475,413
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,778	51,425
電子記録債務	20,169	25,505
短期借入金	15,543	19,885
未払法人税等	9,907	2,625
未成工事受入金等	34,263	—
契約負債	—	44,350
工事損失引当金	343	1,088
その他	25,172	24,450
流動負債合計	149,178	169,331
固定負債		
長期借入金	19,600	10,412
退職給付に係る負債	7,674	7,389
その他の引当金	351	412
その他	6,639	5,977
固定負債合計	34,265	24,192
負債合計	183,443	193,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,980	21,974
利益剰余金	202,377	215,586
自己株式	△941	△898
株主資本合計	255,282	268,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,376	4,297
繰延ヘッジ損益	△260	△212
為替換算調整勘定	△1,425	4,725
退職給付に係る調整累計額	△912	△900
その他の包括利益累計額合計	1,778	7,910
非支配株主持分	4,952	5,451
純資産合計	262,012	281,889
負債純資産合計	445,456	475,413

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	346,770	369,480
売上原価	284,049	304,386
売上総利益	62,721	65,094
販売費及び一般管理費		
販売費	12,150	11,044
一般管理費	20,502	21,056
販売費及び一般管理費合計	32,653	32,100
営業利益	30,067	32,993
営業外収益		
受取利息	276	257
受取配当金	410	383
為替差益	213	—
受取賃貸料	164	170
助成金収入	57	337
その他	410	311
営業外収益合計	1,532	1,460
営業外費用		
支払利息	500	284
為替差損	—	195
その他	162	33
営業外費用合計	662	513
経常利益	30,937	33,940
特別利益		
受取保険金	—	212
その他	54	76
特別利益合計	54	289
特別損失		
固定資産除売却損	179	223
特別退職金	—	223
和解金	235	—
その他	0	22
特別損失合計	415	469
税金等調整前四半期純利益	30,576	33,760
法人税、住民税及び事業税	9,557	8,963
法人税等調整額	△1,325	492
法人税等合計	8,231	9,456
四半期純利益	22,344	24,303
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,084	23,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	448

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,499	△77
繰延ヘッジ損益	△43	48
為替換算調整勘定	△2,969	6,273
退職給付に係る調整額	708	1
持分法適用会社に対する持分相当額	10	23
その他の包括利益合計	△793	6,269
四半期包括利益	21,550	30,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,313	29,987
非支配株主に係る四半期包括利益	237	586

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,576	33,760
減価償却費	4,648	5,344
受取利息及び受取配当金	△686	△641
支払利息	500	284
売上債権の増減額(△は増加)	1,980	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	7,275
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,687	△6,870
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,866	9,835
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△946	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	5,120
その他	8,010	△1,703
小計	29,528	52,406
利息及び配当金の受取額	687	630
利息の支払額	△510	△335
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,688	△16,355
その他の収入	201	729
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,218	37,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,749	△6,674
固定資産の売却による収入	13	50
投資有価証券の売却による収入	87	65
投資有価証券の取得による支出	△23	△24
その他	△195	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,868	△6,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,129	△5,860
長期借入金の返済による支出	△377	—
自己株式の取得による支出	△15	△11
配当金の支払額	△9,462	△10,723
その他	△400	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,874	△17,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,002	2,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,221	15,789
現金及び現金同等物の期首残高	70,883	94,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772	412
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,878	110,281

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事契約については、原価回収基準で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金等」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、第1四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,011	12,259	104,339	21,554	281,164	64,650	345,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,635	8,353	225	2,233	38,447	8,030	46,478
計	170,647	20,613	104,564	23,787	319,612	72,681	392,294
セグメント利益	12,819	792	4,253	3,194	21,059	2,321	23,381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	319,612
「その他」の区分の売上高	72,681
セグメント間取引消去	△46,478
その他の連結上の調整額	955
四半期連結財務諸表の売上高	346,770

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,059
「その他」の区分の利益	2,321
関係会社からの配当金の消去	△1,946
その他の連結上の調整額	649
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	22,084

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,692	8,006	371	1,492	37,562	5,671	43,233
計	186,984	19,341	104,041	23,990	334,358	79,266	413,624
セグメント利益	14,636	1,090	4,777	2,180	22,683	2,205	24,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	334,358
「その他」の区分の売上高	79,266
セグメント間取引消去	△43,233
その他の連結上の調整額	△910
四半期連結財務諸表の売上高	369,480

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,683
「その他」の区分の利益	2,205
関係会社からの配当金の消去	△493
その他の連結上の調整額	△539
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	23,855

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法も同様に変更しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	12,827	95	12,716	—	25,639	17,143	42,783
エレクトロニクス	47,022	879	14,470	22,498	84,871	22,885	107,756
商業及び小売業	48,383	5,726	42,564	—	96,674	15,708	112,382
運輸・倉庫	16,174	66	5,767	—	22,008	921	22,930
機械	5,922	660	167	—	6,749	945	7,695
化学・薬品	7,077	2,921	29	—	10,028	1,764	11,793
食品	11,794	0	1,322	—	13,117	1,213	14,331
鉄鋼・非鉄金属	2,172	11	7	—	2,191	89	2,281
精密機器・印刷・事務機	2,152	819	4	—	2,976	1,510	4,487
空港	944	25	22,368	—	23,337	10,390	33,728
その他	4,820	128	4,251	—	9,200	1,020	10,221
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△910
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	369,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	113,885	7,086	13	—	120,985	9,384	130,369
海外	45,406	4,248	103,657	22,498	175,810	64,210	240,021
北米	687	3,219	93,855	9	97,771	2,571	100,343
アジア	42,652	853	560	22,489	66,555	49,402	115,957
中国	12,695	484	72	1,218	14,470	24,142	38,613
韓国	7,404	115	—	21,270	28,791	6,886	35,678
台湾	22,122	145	—	—	22,267	11,977	34,245
その他	429	107	488	—	1,025	6,394	7,420
欧州	1,959	172	6,290	—	8,422	3,682	12,105
中南米	6	2	2,426	—	2,436	1,854	4,290
その他	100	0	524	—	625	6,699	7,325
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△910
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	369,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	32,027	9,166	10,326	610	52,131	17,300	69,432
一定の期間にわたり移転される財	127,264	2,167	93,344	21,888	244,665	56,293	300,959
外部顧客への売上高	159,292	11,334	103,670	22,498	296,796	73,594	370,391
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△910
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	369,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(重要な後発事象)

(上場子会社株式に対する公開買付けの開始)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コンテック(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)市場第二部に上場、以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者株式」という。)を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議しました。

なお、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

(1) 本公開買付けの目的

当社は2021年2月5日に公表した、「1. DX<sup>2</sup>による提供価値の変革」、「2. ニューノーマル(新常态)下における新たな価値創造」、「3. 持続可能な社会の実現に向けて」のコンセプトから構成される中期経営計画「Value Transformation 2023」で掲げている具体的な目標を考慮した最適な事業運営体制の検討を進めております。

同時に上場親子会社間における構造上の利益相反リスクとその対応策強化を求める動きの高まりを契機に、対象者との最適な資本関係・提携関係の在り方について、当社の事業ポートフォリオ管理とコーポレートガバナンスの観点から検討してまいりました。

その結果、対象者と当社の経営資源等の相互活用を一層促進するとともに、当社グループが一体となって迅速に意思決定を進めていくことが必要不可欠であるとの認識に至り対象者株式の全て(ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を当社の完全子会社化することといたしました。

(2) 対象者の概要

- ① 名称：株式会社コンテック
- ② 所在地：大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
- ③ 代表者の氏名：代表取締役社長 井狩 彰
- ④ 事業内容：パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造、販売
- ⑤ 資本金：1,119百万円
- ⑥ 設立年月日：1975年4月

(3) 本公開買付けの概要

- ① 買付け等の期間：2022年2月7日(月曜日)から2022年3月23日(水曜日)まで(30営業日)
- ② 買付け等の価格：普通株式1株につき、2,700円

③ 買付予定の株券等の数

買付予定数：2,591,493株

買付予定数の下限：391,700株

買付予定数の上限： 一株

(注) 当社は、対象者の完全子会社化を企図しているため本公開買付けにおいて、391,700株(所有割合：5.94%)を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、当社は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上述のとおり、当社は、本公開買付けにおいて、対象者株式の全てを取得することを目的としているため、買付予定数の上限を設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

④ 買付け等による所有割合の異動

買付け等前の当社所有割合：60.73%

買付け等後の当社所有割合：100.00%

⑤ 買付代金：6,997百万円

(注) 本公開買付けの買付予定数に公開買付価格を乗じた金額です。

⑥ 資金調達方法：自己資金

⑦ 決済の開始日：2022年3月30日(水曜日)

## 3. その他

## 役員の変動

(2022年4月1日付予定)

## ①代表者および取締役の変動

林 智亮 (新 取締役常務執行役員 オートモーティブ・エアポート事業部門長、  
滋賀事業所長)  
(現 取締役常務執行役員 オートモーティブ・エアポート事業部門長、  
オートモーティブ事業部長)

## ②執行役員の変動

堀場 義行 (新 常務執行役員 オートウォッシュ事業部門長、オートウォッシュ事業部長、  
(株)ダイフクプラスモア代表取締役社長)  
(現 常務執行役員 クリーンルーム事業部副事業部長、  
クリーンルーム事業部FEサービス本部長、小牧事業所長)  
権藤 卓也 (新 常務執行役員 先端技術・新規事業開発担当<sup>※1</sup>、  
(昇格) イントラロジスティクス事業部エンジニアリング本部長)  
(現 執行役員 イントラロジスティクス事業部エンジニアリング本部長)  
西村 章彦 (新 執行役員 オートモーティブ・エアポート事業部門副事業部門長、  
オートモーティブ事業部長)  
(現 執行役員 オートウォッシュ事業部門長、オートウォッシュ事業部長、  
(株)ダイフクプラスモア代表取締役社長)

## [新任]

園田 篤 (新 執行役員 クリーンルーム事業部営業本部長、小牧事業所長)  
(現 クリーンルーム事業部営業本部長)

## ③監査役員の変動

齊藤 司 (新 監査役員 監査役付)  
(現 監査役員 監査役室長)

## [新任]

高橋 利勝 (新 監査役員 監査役室長)  
(現 大福(中国)有限公司 董事兼総経理)

※1 中長期的な視点で、各事業・製品の基盤となる先端技術の開発と企業成長の原動力となる新規事業開発を  
全社横断的に推進する「先端技術・新規事業開発担当役員」を新設する